

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第41期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社東京デリカ

**【英訳名】** TOKYO DERICA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木山剛史

**【本店の所在の場所】** 東京都葛飾区新小岩1丁目48番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。)

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

**【最寄りの連絡場所】** 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

**【電話番号】** 03(3654)5311

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 山田陽

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	10,536,414	11,513,122	45,710,780
経常利益 (千円)	714,543	822,007	3,720,105
四半期(当期)純利益 (千円)	376,204	460,535	2,056,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	460,763	2,064,459
純資産額 (千円)	15,589,080	17,324,387	17,318,974
総資産額 (千円)	25,492,809	27,604,234	27,837,082
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.68	23.86	107.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.47	23.74	106.24
自己資本比率 (%)	61.1	62.7	62.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は第40期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第40期第1四半期連結累計期間に代えて、第40期第1四半期累計期間について記載しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社は平成25年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期連結累計期間等との比較分析は行なっていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年末の政権交代後の金融政策への期待感から円安の進行、株価の上昇が見られ、景気は緩やかに持ち直しているものの、欧州や新興国経済に対する懸念等もあり、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

流通業界におきましても、一部の宝飾品や高級ブランド品等の高額品に消費回復の動きが見られましたが、個人消費全体としては力強さを欠き、厳しい状態のまま推移いたしました。

このような状況下で、当社は積極的に18店舗の新規出店を行なうとともに、2店舗の退店、13店舗の改装を行ない、店舗網の拡充、整備に努めてまいりました。

売上につきましては、取扱いを拡大している財布、催事の取組みを強化しているインポートバッグ、オリジナル商品の販売拡大に注力しているハンドバッグが好調に推移する一方、カジュアルバッグと雑貨は低調に推移いたしました。また、メンズ・トラベルバッグは、平成24年10月に子会社化した2社の貢献もあり、堅調に推移しました。これらの結果、売上高はほぼ計画どおりの数値となりました。また、商品粗利益率は46.7%、販売費及び一般管理費率は39.6%とそれぞれほぼ計画どおりの数値となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,513百万円、営業利益は821百万円、経常利益は822百万円、四半期純利益は460百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて232百万円減少し、27,604百万円となりました。これは主に、商品及び製品が974百万円増加した一方で、現金及び預金が824百万円減少、受取手形及び売掛金が536百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて238百万円減少し、10,279百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が260百万円増加した一方で、未払法人税等が738百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、17,324百万円となりました。これは主に、配当金463百万円の支払による減少があった一方で、四半期純利益460百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.5ポイント増の62.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,906,600	19,906,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	19,906,600	19,906,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		19,906		2,986,400		4,176,790

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、DIAMアセットマネジメント株式会社から平成25年7月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年6月28日現在で1,021,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

DIAMアセットマネジメント株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,021,400	5.13

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 614,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,290,900	192,909	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	19,906,600	-	-
総株主の議決権	-	192,909	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株東京デリカ	東京都葛飾区新小岩 1-48-1	614,500	-	614,500	3.08
計	-	614,500	-	614,500	3.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は平成25年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書についての比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,346,505	2,522,241
受取手形及び売掛金	3,794,491	3,257,659
商品及び製品	8,801,690	9,776,221
原材料及び貯蔵品	11,987	37,177
繰延税金資産	275,766	97,548
その他	129,400	174,417
貸倒引当金	6,800	6,800
流動資産合計	16,353,043	15,858,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,888,316	1,961,368
土地	1,269,656	1,269,656
リース資産(純額)	501,694	581,175
その他(純額)	643,927	724,113
有形固定資産合計	4,303,595	4,536,313
無形固定資産	33,694	31,195
投資その他の資産		
投資有価証券	44,798	45,152
繰延税金資産	502,907	503,240
敷金及び保証金	6,182,104	6,184,881
その他	438,640	466,687
貸倒引当金	21,702	21,702
投資その他の資産合計	7,146,749	7,178,258
固定資産合計	11,484,039	11,745,767
資産合計	27,837,082	27,604,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,553,613	3,813,759
短期借入金	32,500	32,500
1年内償還予定の社債	500,000	1,000,000
リース債務	259,887	262,867
未払法人税等	950,335	212,203
賞与引当金	302,307	145,212
役員賞与引当金	31,200	9,000
株主優待引当金	18,000	18,000
その他	1,696,674	1,985,299
流動負債合計	7,344,519	7,478,843



	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,200,000	700,000
長期借入金	110,000	102,500
リース債務	336,157	405,251
退職給付引当金	569,282	577,782
役員退職慰労引当金	132,021	134,041
繰延税金負債	32,136	32,030
資産除去債務	539,071	549,006
その他	254,919	300,391
固定負債合計	3,173,589	2,801,002
<b>負債合計</b>	<b>10,518,108</b>	<b>10,279,846</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,178,647	4,178,325
利益剰余金	10,375,756	10,373,283
自己株式	241,866	232,804
株主資本合計	17,298,938	17,305,204
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,974	14,202
その他の包括利益累計額合計	13,974	14,202
新株予約権	6,061	4,981
<b>純資産合計</b>	<b>17,318,974</b>	<b>17,324,387</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,837,082</b>	<b>27,604,234</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	11,513,122
売上原価	6,131,602
売上総利益	5,381,519
販売費及び一般管理費	4,559,626
営業利益	821,893
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	533
受取保険金	5,568
その他	7,252
営業外収益合計	13,355
営業外費用	
支払利息	7,776
その他	5,464
営業外費用合計	13,241
経常利益	822,007
特別損失	
固定資産除却損	12,676
店舗閉鎖損失	17,428
特別損失合計	30,105
税金等調整前四半期純利益	791,902
法人税、住民税及び事業税	153,714
法人税等調整額	177,652
法人税等合計	331,366
少数株主損益調整前四半期純利益	460,535
四半期純利益	460,535

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460,535
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	227
その他の包括利益合計	227
四半期包括利益	460,763
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	460,763
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	187,345千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	463,009	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円86銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	460,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	460,535
普通株式の期中平均株式数(株)	19,303,234
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円74銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	97,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社 東京デリカ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京デリカの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京デリカ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。